

マレーシア：パームヤシ（2024年）

サプライチェーンイメージ（対話対象●）

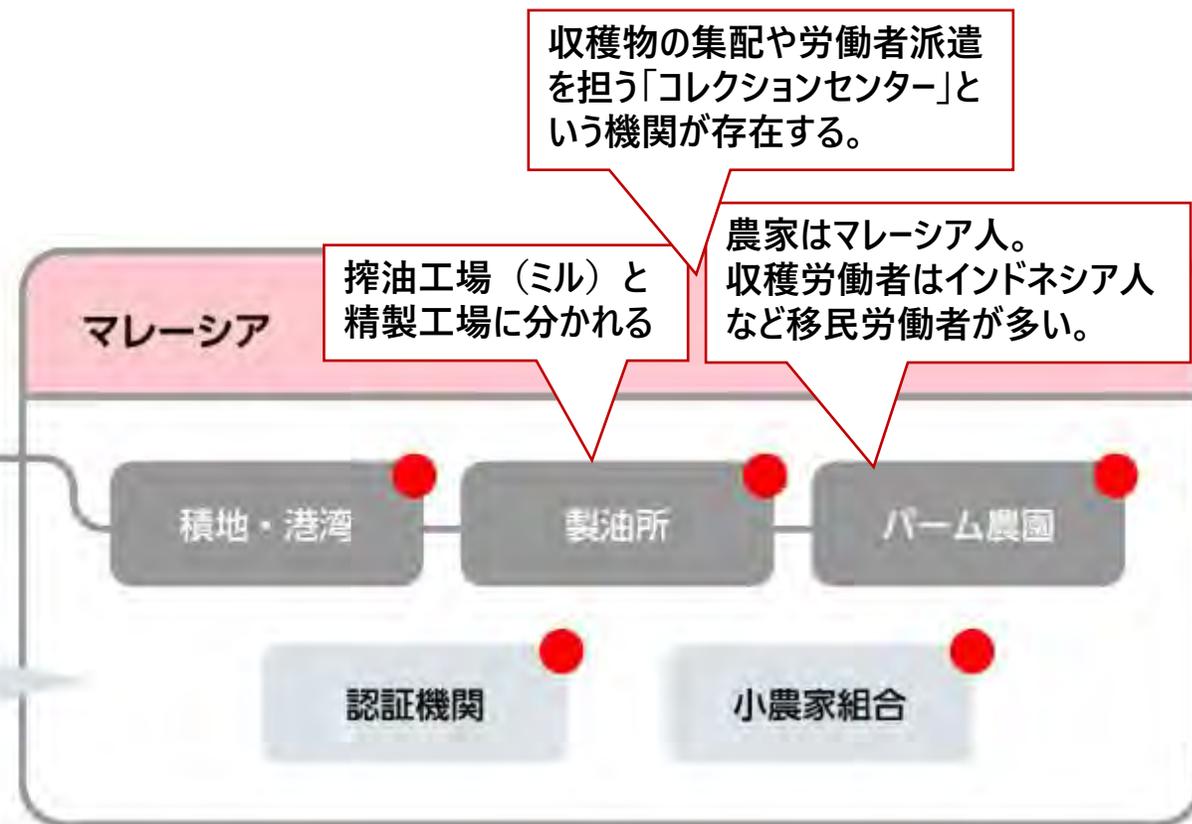
味の素グループ

国内取引先

輸入業者

国内取引先と輸入業者の協力を得て、直接取り組みの有無を問わず、サプライチェーンの上流まで遡り、人権専門家(NGO)*と共にライツホルダーと対話

*ASSC (The Global Alliance for Sustainable Supply Chain)



B. 特に人権侵害リスクの高い原材料や事象

人権リスクの高い原材料サプライチェーン

対象原料	優先課題	対象国
コーヒー	<ul style="list-style-type: none"> ● 児童労働 ● 差別 ● 適正賃金 	<ul style="list-style-type: none"> ● ブラジル 対話(2020) 対話予定(2025) ● ベトナム 対話(2023) 対話(2024) ● インドネシア
サトウキビ	<ul style="list-style-type: none"> ● 児童労働 ● 労働安全衛生 ● 現代奴隷 	<ul style="list-style-type: none"> ● ベトナム ● ブラジル 対話(2020) ● インドネシア 対話(2023)
大豆	<ul style="list-style-type: none"> ● 差別 ● 労働安全衛生 ● 土地争奪 	<ul style="list-style-type: none"> ● ブラジル 対話予定(2025) ● 中国 ● パラグアイ
エビ	<ul style="list-style-type: none"> ● 現代奴隷 ● 差別 ● 適正賃金 	<ul style="list-style-type: none"> ● タイ 対話(2019) 対話(2024) ● エクアドル ● ベトナム
パーム油	<ul style="list-style-type: none"> ● 適正賃金 ● 労働安全衛生 ● 現代奴隷 	<ul style="list-style-type: none"> ● マレーシア 対話(2024) ● ペルー ● タイ 対話予定(2025)



B.特に人権侵害リスクの高い原材料や事象

日本の外国人労働者
(主に技能実習生、特定技能)

リスクの特定

2024年 米国「人身取引報告書」 日本に関する評価 抜粋（下記）

- ・ 人身取引撲滅のための最低基準を十分には満たしていない
- ・ 技能実習制度における移住労働者については、労働搾取を目的とした人身取引の兆候
- ・ 技能実習制度において、政府と送り出し国との協力覚書は、借金を理由に技能実習生を強要する主な要因の一つ

出所：U.S. Embassy in Tokyo ホームページ（日本語訳）

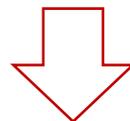
B. 特に人権侵害リスクの高い原材料や事象

日本の外国人労働者
(主に技能実習生、特定技能)

影響評価・予防

＜味の素グループで働く技能実習生、特定技能外国人について＞

1. 技能実習制度に運用に伴う人権リスクを把握（就業環境や採用時の費用負担など）
2. グループ内で受け入れている外国人技能実習生・特定技能外国人の把握 → 3社6工場
3. 監理団体、登録支援機関へ訪問
4. 受け入れ企業訪問。外国人技能実習生・特定技能外国人と対話
5. 就労現場や住居環境を確認 * 職場で働く雰囲気確認もポイント
6. 受入企業の担当者との対話



課題を共有し一緒に改善できる信頼できるパートナー作りを目指す

6. 味の素グループの取組事例

2

<人権デュー・ディリジェンス>

・ 情報開示と教育

「人権影響評価報告書」 (HP上で開示)



インドネシア-サトウキビ



ベトナム-コーヒー豆

サステナビリティレポート、統合報告書



・ 情報開示と教育

人権専門家（NGO、国際機関等）、ESG評価機関、弁護士等との対話を行い、活動を省みる

＜実施した対話の一部を抜粋＞

毎月(定例)	CRT日本委員会	味の素グループにおける人権課題およびその対処の進め方について
2022年	海外人権専門家(CRT日本委員会主催)	味の素グループが進める人権デュー・ディリジェンスの取り組みについて意見交換
	国連開発計画(UNDP)	「ビジネスと人権アカデミー」個別ガイダンスセッションにて、味の素グループが進める人権デュー・ディリジェンスの取り組みについて意見交換
2023年	Know The Chain	KTC評価メソドロジーおよび味の素グループの取り組みについて意見交換
	World Benchmarking Alliance (CRT日本委員会主催)	WBAと日本企業とのダイアログにおいて味の素グループが進める人権デュー・ディリジェンスの取り組みについて紹介、意見交換実施
	国連人権理事会	日本企業における人権デュー・ディリジェンス推進状況について意見交換
	海外人権専門家(CRT日本委員会主催)	味の素グループが進める人権デュー・ディリジェンスの取り組みについて意見交換
	World Benchmarking Alliance	企業に期待される「生活賃金」への取り組みについて意見交換

6. 味の素グループの取組事例

2

<人権デュー・ディリジェンス>

・ 情報開示と教育

人権に関する教育・研修

年	対象	研修内容
2022年	国内グループ従業員	「味の素グループポリシー」浸透施策の一環として「人権尊重に関するグループポリシー」に関する教育動画をeラーニングにて展開
	国内の主要一次取引先(サプライヤー)	味の素グループ「人権尊重に関するグループポリシー」「サプライヤー取引に関するグループポリシー／ガイドライン」の説明、および順守状況調査対応のお願い
2023年	インドネシア現地法人経営層、従業員	「ビジネスと人権」に関するレクチャー、および人権デュー・ディリジェンスに関する説明・意見交換
	ベトナム現地法人経営層、従業員	「ビジネスと人権」に関するレクチャー、および人権デュー・ディリジェンスに関する説明・意見交換
	国内グループ調達担当者	「人権尊重に関するグループポリシー」「サプライヤー取引に関するグループポリシー／ガイドライン」の改定内容に関する説明、および取引先への順守状況調査依頼
	国内主要一次取引先(製造委託先等)	動画による「人権尊重に関するグループポリシー」「サプライヤー取引に関するグループポリシー／ガイドライン」の説明、および順守状況調査対応のお願い
	国内の主要一次取引先(サプライヤー)	「サプライヤー取引に関するグループポリシー／ガイドライン」順守状況調査結果の共有と対話のお願い
2024年	国内グループ従業員	国内グループ社員(8,000人超)を対象としてバリューチェーン全体の人権課題に関する情報提供(動画を配信)を実施(下の画像参照)。動画は「人権に関するグループポリシー」を軸に構成され、各現場での実装および自分事化される事を目指す(2024年後半からは海外展開予定)
	マレーシア現地法人経営層、従業員	「ビジネスと人権」に関するレクチャー、および人権デュー・ディリジェンスに関する説明・意見交換

「ビジネスと人権」教育動画
2024年10月 海外展開



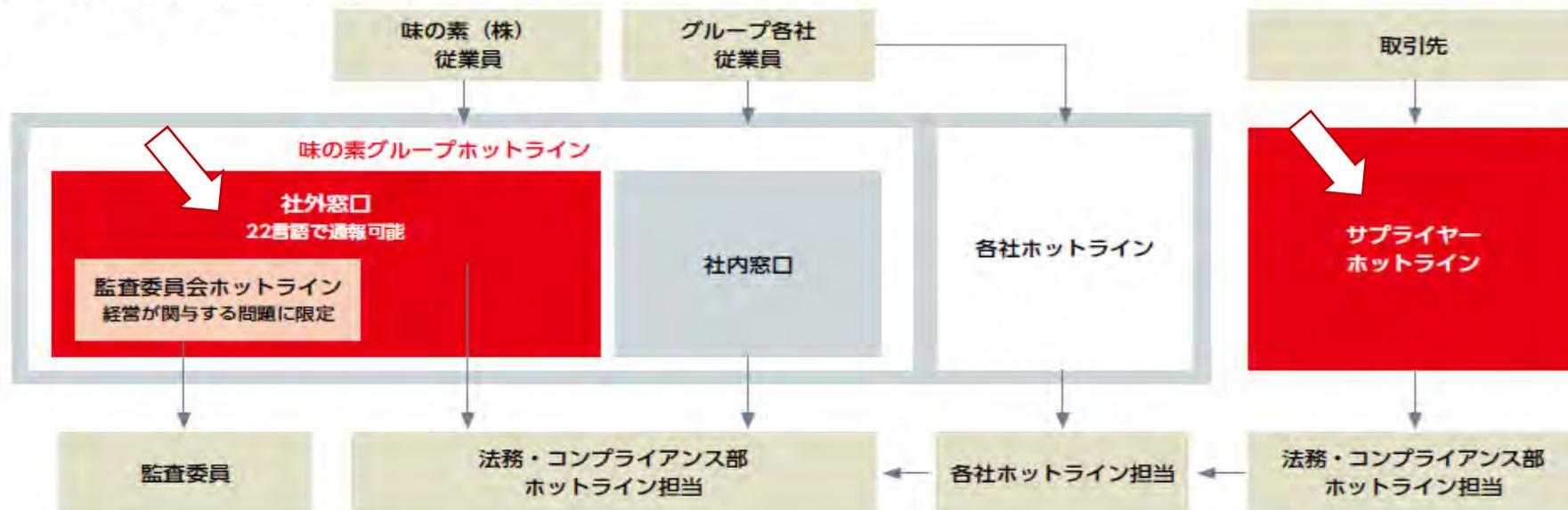
7. 味の素グループの「ビジネスと人権」取組実例 -救済へのアクセス-

7. 味の素グループの取組事例

3

<救済へのアクセス整備→グループ従業員と直接取引先>

ホットライン（内部通報ルート）



ホットラインへの通報件数*

	2019年度	2020年度	2021年度			2022年度			2023年度		
			日本	海外	合計	日本	海外	合計	日本	海外	合計
人権・ハラスメント	45	50	36	5	41	38	19	57	52	41	93
雇用・就労	19	36	26	34	60	14	66	80	21	301	322
品質・環境・安全	1	3	7	2	9	6	14	20	9	22	31
不正	4	3	9	4	13	2	6	8	5	5	10
マナー・モラル	10	29	22	97	119	8	54	62	20	158	178
適正な業務遂行	8	45	19	2	21	16	5	21	30	12	42
その他	6	4	8	107	115	9	213	222	15	701	716
合計	93	170	127	251	378	93	377	470	152	1,240	1,392

*グローバルでの集計は2021年度より実施

7. 味の素グループの取組事例

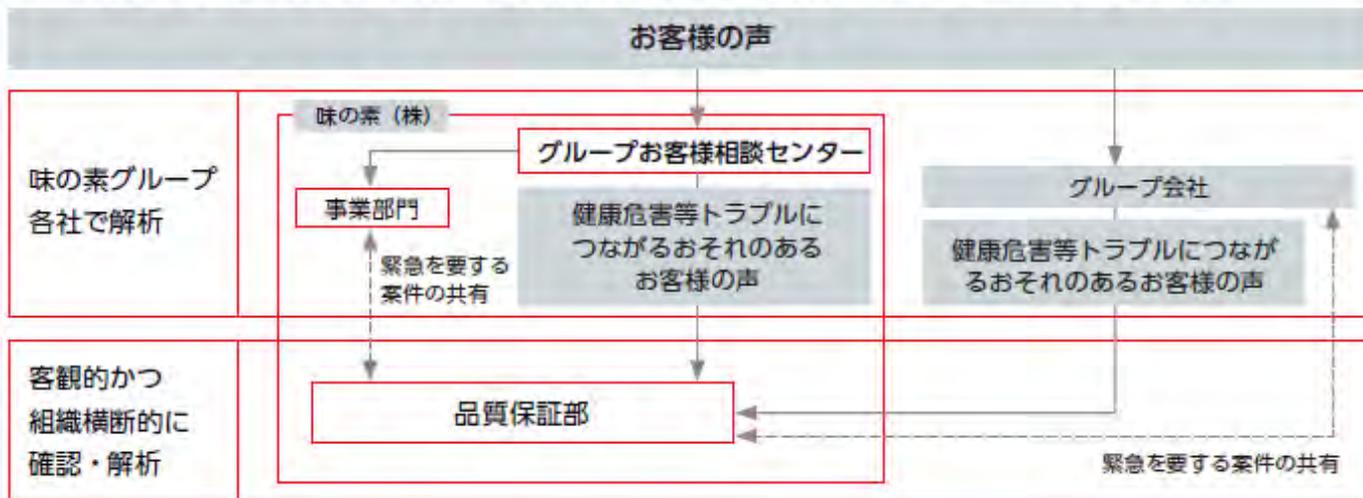
3

<救済へのアクセス整備 → 社外全般（日本）>



※ 味の素（株）、味の素冷凍食品（株）、味の素AGF（株）の消費者相談窓口機能を担う

健康危害や法令違反等の重大トラブルの恐れのある「お客様の声」のモニタリング体制



「お客様の声」

製品や会社へのご意見やご要望のほかに品質・安全安心（健康危害や法令違反等の重大なトラブルにつながる恐れのあるもの）についても受付を行い、対応実施。

※16カ国において運用中（2024年現在）

※お客様が緊急を要する際に休祝日含め365日アクセスできる緊急窓口を設置

<2023年度（意見や感想、情報提供）>

味の素（株）件数：20,954件

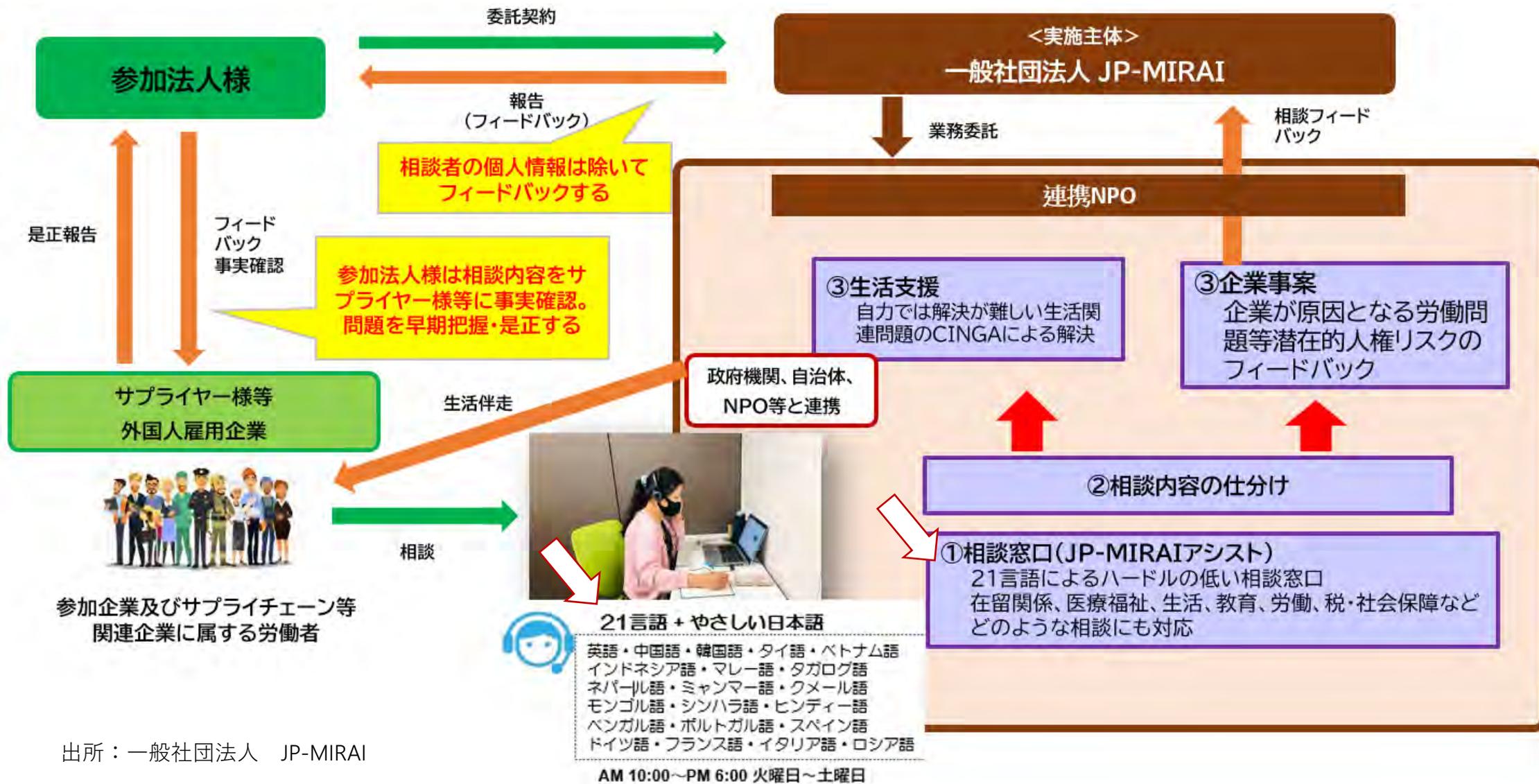
味の素グループ国内食品3社※計の件数：34,644件

※ 味の素（株）、味の素冷凍食品（株）、味の素AGF（株）

7. 味の素グループの取組事例

3

<救済へのアクセス整備 → 社外全般（日本）>



出所：一般社団法人 JP-MIRAI

